

令和6年3月31日

東御市議会議長

中村真一様

会派名 日本共産党

代表者氏名 窪田俊介

令和5年度 政務活動費収支報告書

東御市議会政務活動費の交付に関する規則第7条の規定により、下記のとおり、令和5年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

交付金額	240,000	円
支出金額	166,564	円
差引金額	73,436	円

(支出の内訳)

(単位：円)

科目	決算額	政務活動費充当額	説明
調査研究費	81,014	81,014	
研修費	85,550	85,550	
広報費			
広聴費			
要望・陳情活動費			
会議費			
資料作成費			
資料購入費			
人件費			
事務所費			
計	166,564	166,564	

(実施事業)

事業名	事業内容
会派合同行政視察 自治体学校	富山県南砺市、石川県かほく市視察 岡山県岡山市 研修会

政務活動記録簿

会派名	日本共産党
事業名	第65回自治体学校in岡山
実施日	令和5年7月22日(土)～24日(月)
参加議員	市毛真弓

1 東御市における課題と研修・調査の目的

議員の基礎学習として、第65回自治体学校に参加、「地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり」、「公なき『地域共生』とDXによる社会保障の変質を考える」、「地方自治体が直面する課題への挑戦」を受講

2 経費

使途項目	経費の内容と内訳		金額 (円)
(該当項目に○)	交通費	JR乗車券 新幹線 @42,920	42,920
	交通費	しなの鉄道 @230	230
調査研究費	参加代金	第65回自治体学校in岡山	16,000
研修費	宿泊料	2泊分	19,800
広報費	日当	2,200 × 3日分	6,600
広聴費			
要請・陳情活動費			
会議費			
資料作成費			
資料購入費			
人件費			
事務所費			
合計			85,550

※ 裏面に本事業に要した領収書その他支出を証する書類を添付のこと

3 実施概要

実施日時	令和5年7月22日（土） 午後1時～午後5時
実施場所	岡山市立市民文化ホール
研修会等の名称	講座「地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり」
報告内容	<p>(1) 研修会等概要</p> <p>世界で実践されているミュニシパリズムの事例をもとに、その原則、政策について。日本の自治体でどのような挑戦ができるのか。</p> <p>(2) 研修等内容について</p> <p>ミュニシパリズムは、地方自治体を意味する英単語「政治参加を選挙による間接民主主義に限定せずに、地域に根付いた自治的な民主主義や合意形成を重視する倫理であり、哲学であり、政治運動」。地域のみならず、選挙以外の場でも主体的に政治参加していこうよという実践。ミュニシパリズムは地方議会で発言力を高めるために、自分たちの代表者となる人を選挙に送り込むことを一つの戦略にしている側面がある。個人を支援するのも大切だが、思いを共有する市民がまとまって政策をつくったり、共通の候補者を出していく戦略が有効。より多くの方が選挙に関心を持って参加できるように、選挙自体を変えていくことも必要かもしれない。</p> <p>(3) 所感・市政に活かせること</p> <p>ミュニシパリズムとは、政治参加を選挙による間接民主主義に限定せずに、地域に根付いた自治的な民主主義や合意形成を重視するという考え方や取り組み。「自分たちの生活は政治につながっている」そうした言葉を耳にしても、実感がいまいち持てない人が多いのではないか。その根底には「どうせ政治では生活は変わらない」という大きな失望があり投票率の低さが物語っている。「情報は区民のもの」とし、情報公開の徹底をさらに徹底し、住民との対話、住民の参加で区政を前へ進めるとの言葉に共感した。</p>

実施日時	令和5年7月23日(日) 午前9時30分～午後4時
実施場所	岡山シティホテル桑田町別館
研修会等の名称	公なき「地域再生」とDXによる社会保養の変質を考える
報告内容	<p>(1) 研修会等概要</p> <p>介護・福祉の方政策はどう展開してきたか、課題は何か。国民健康保険制度を中心に医療保険制度ですすむデジタル化。精神障がい者の医療費助成を目指して。</p> <p>(2) 研修等内容について</p> <p>1.国民健康保険運営方針に「法定外繰入の解消」「保険料水準の統一」「医療費適正化対策」「事務処理標準化」これらの項目を設けることが義務化され、「マイナンバーカード普及」も含め各項目の促進策として、到達度合いに応じ国庫補助金を交付する仕組みが進んでいる。マイナ保険証についての課題があげられ、デジタル化するにあたり求められているものは①事務負担軽減で行政サービスの質の向上は図られるのかの検証と財政効果の検証。②多様な事案に対応できる実務経験、知識・情報を持った関係職員のシステム参画。③個人情報保護の徹底。胃液に結び付く民間への流出規制の徹底。が指摘された。2.精神障害者の医療費助成について、日本の精神障害者が利用できる制度があまりにも少ない現状がある。正規に雇用されている割合が少なく、賃金が低く生活を維持することが難しい事例が多い。また障害年金受給要件に該当しない人も少なくない。重度の障害者への入院や外来医療費助成制度を全国での実施が求められている。</p> <p>(3) 所感・市政に活かせること</p> <p>1.マイナ保険証による紙の保険証の廃止には問題点がありすぎる。まず、マイナンバーカードの取得は「任意」にもかかわらず、マイナ保険証を押し付けるのは理不尽。マイナ保険証を所持していない場合保険診療を確実に受けられるのか疑問が残る。紙の保険証をなくし、「資格確認証」を発行するという申請交付手続き事務負担が増えるとともに、重複や無資格者の発生が生じる可能性がある。講義をうけ、紙の保険証の存続の必要性を改めて訴えたい。2.慢性疾患のため、薬の長期服用により身体合併症を持つ人が多いにもかかわらず、精神疾患のため、民間の生命保険に加入できず大きな病気になったときの支えがない。経済面で受診控えが起き重症化する事例があるなど、悪循環でしかない。開催地、岡山県では医療費助成が実施されていない現状を聞き、長野県の実態を調べた。自立支援医療(精神通院医療)が整備されているが、精神による疾患で、通院医療が継続的に必要な方の医療費とあった。今後の調査研究課題とする。</p>

実施日時	令和5年7月24日(月) 午前9時20分～午前11時50分
実施場所	岡山市立市民文化ホール
研修会等の名称	暮らしから考える自治体行政のデジタル化
報告内容	<p>(1) 研修会等概要</p> <p>行政手続きのオンライン化とその基盤となる情報システムの標準化・共通化・相互連携化、マイナンバーカードの機能とその市民カードの狙いを解説する。</p> <p>(2) 研修等内容について</p> <p>監視資本主義・監視社会の性格を持ち、さらには監視国家への途を拓きつつあるデジタル社会において、住民の権利を守るために自治体がなすべきことは何か。焦眉の課題は、マイナンバーカードの「市民カード化」の阻止である。健康保険証機能もつマイナンバーカードの代替となる資格確認書の交付は申請方式になるようであるが、職権交付を排除してはならない。行政手続きのオンライン化・情報システムの標準化・共通化の究極的な狙いはデータ連携基盤の構築。データ連携の在り方や全体像が分かるようデータ連携基盤の透明性を確保し、住民のパーソナルデータについて本人の自己情報コントロール権を確保する仕組みを設けることが新たな検討課題である。</p> <p>(3) 所感・市政に活かせること</p> <p>しっかり検証する間もないほど、デジタル化は次々と進められている。講義の中で、マイナ保険証の強要のみならず「市民カード化」されればマイナンバーカードを身分証明書として常時携帯することを求められ、利用により行動をデータとして収集・記録されるなどあった。デジタル技術は国家が国民・住民を監視・監督するものに容易に転用することが可能とも聞き、とても恐ろしいことが起こりつつあるのではないかと感じた。講義の最後にあったように、本人の自己情報コントロール権の確保は重要と考える。</p>

政務活動記録簿

会派名	日本共産党
事業名	議会会派合同行政視察【富山県南砺市、石川県かほく市】
実施日	令和5年11月1日（水）～2日（木）
参加議員	窪田俊介、市毛真弓

1 東御市における課題と研修・調査の目的

自治体の人口減少が全国的な課題であり、東御市においても移住・定住施策は重点事業として取り組んでいる。今後の施策の参考とするため、先進的取り組みを行っている自治体の視察を実施した。

【南砺市】

・南砺市「副業」応援市民プロジェクトの効果と実績及び今後の交流人口創出に向けた施策について視察し、見識を深める。

【かほく市】

・移住・定住施策について、事業の実績及び取組状況についてお聞きし、見識を深める。

2 経費

使途項目	経費の内容と内訳		金額（円）
(該当項目に○)	交通費	貸切バス代、有料道路代等 (@22,667円×2名)	45,334
○調査研究費	視察先謝礼	視察先土産代 (@440円×2名)	880
研修費	日当	宿泊料、日当 ((@13,000円 + @2,200円×2日) × 2名)	34,800
広報費			
広聴費			
要請・陳情活動費			
会議費			
資料作成費			
資料購入費			
人件費			
事務所費			
合計			81,014

※ 裏面に本事業に要した領収書その他支出を証する書類を添付のこと

3 実施概要 (視察箇所ごとに記載)

(No. 1)

実施日時	令和5年11月1日(水) 午後1時30分～午後3時
視察場所及び 部局等	富山県南砺市議会
視察事項	南砺市応援市民プロジェクトについて
報告 内 容	<p>(1) 視察先概要</p> <p>南砺市に関わる人を増やす取組 市民制度とは、どのような事業なのか。取り組みや活動内容と状況、効果、展望等を伺う</p> <p style="text-align: right;">応援</p>
	<p>(2) 視察事項について</p> <p>平成16年、8町村が南砺市として合併した。世界遺産・合掌造り集落があり、伝統工芸や、祭りや文化継承に力を注いでおり、年間345万人の観光客が来訪。アンケートでは、9割以上がリピートを望んでいる魅力のある観光地である。応援市民制度は、市外の方が様々な場面で南砺市に関り、応援活動をしてもらうため登録してもらう制度。リピーター率が高いのは、応援市民制度も一役買っており、制度にも魅力があるという証。登録証と名刺100枚が交付され、SNSで市のPR、地域産品購入、ふるさと納税やイベント参加など自由に応援できる。長期的に、できれば南砺に住んでもらいたい。移住は無理でも、継続的な関係を願っている。応援市民意向調査の実施や活動の様子やイベント情報、特産品の案内などを掲載した「なんと応援団」を年4回発刊しており、令和5年の登録者数は1128名。応援市民の認知度が低く、活動参加が少ないことから金沢大学と連携し「学生サポーター」を募集し、新しい視点での活動や情報発信が広がった。若者と地域の繋がりが生まれ、さらなる関係人口の増加を目指している。</p> <p>南砺市の応援市民制度は、登録・年会費無料、活動内容はネット検索で詳しく知ることができる。気軽に参加・活動できる内容も多い。地域企業と都市部の副業人材をマッチングする「副業」応援市民プロジェクト事業(募集終了)は、都市部企業の正社員がもつ業務スキルやノウハウを「副業」で取り込み、事業強化につなげることで、人材不足解消や中長期的に移住定住人口の拡大を目指していた。観光協会の「とうみファン倶楽部」は年会費が必要である。登録者数や活動内容など情報が、未登録者は入手しにくい。「Tominity(とうみにてい)」は募集停止している様子、活動が行われているか不明。詳細な情報提供と気軽に参加できる条件整備、手法を広げながら継続していることなど、大いに取り入れるべきと考える。</p>

3 実施概要 (視察箇所ごとに記載)

(No. 2)

実施日時	令和5年11月2日(木) 午前10時～午前11時30分
視察場所及び部局等	石川県かほく市議会
視察事項	移住・定住施策について
報告内容	<p>(1) 視察先概要</p> <p>定住促進の取り組み 平成 20年度の出生数の少なさ(前年比-26人の241人)をきっかけに部局を横断した市職員による「定住促進プロジェクトチーム」を結成。 平成22年度から展開した施策の内容・取り組み、今後について伺う</p> <p>(2) 視察事項について</p> <p>平成16年、石川県で第一号の合併。出生数の減少し241人になり、対応策のためワーキンググループが結成された。45歳未満をターゲットにした「かほく市若者マイホーム取得奨励金」制度の創設は、続々申請があり開始から4カ月で想定件数の半数を超えた。結婚してもらおう→とりあえず住んでもらおう→市内に家を建ててもらおう→子どもを産んでもらおう→子育てを応援しよう→「住んでよかった」という結果になるよう施策の展開した。かほく市新婚さん住まい応援事業補助金制度や不妊治療費助成の拡充など若者の定住・移住に向け、それぞれのライフステージに応じたトータル支援を講じた結果、市の年度末人口は平成22年度の35,023人から令和4年度は35,940人となった。出生数も令和4年度は298人となったことに加え、小学校から高校まで全ての学年で出生数を上回る児童生徒数がおり、子どもを連れて移住してきていることがわかった。他にも、かほく市を県内・全国に知ってもらうため、テレビスポットCMやインスタグラムやユーチューブ、PR動画を活用している。</p> <p>(3) 所感・市政に活かせること</p> <p>少子化問題は、東御市はもちろん、全国で一番深刻な課題である。かほく市は、出生数を増やしながら、移住人口も確実に増加している。人口増の対象を若年世代を絞り、必要とされる事業を施行していることは東御市政に活かすべきである。住居支援・子育て支援を強化拡充し、安心して子育てができる環境づくりをしていることが「結婚してもらおう」という移住促進の第一歩になっていると感じた。体験見学した「あそびの森・かほくく」は家族で楽しめる施設であった。ファミリーサポートセンターの1時間無料券を小学6年生まで12枚交付などに倣い、東御市でも出来ること探しをすべきと感じた。人口減少対策は、すぐに効果が出るものではないが安心して快適に暮らし、子育てができるよう制度と居住環境を整えることが重要であると再確認できた。</p>

(視察先の写真等がある場合は添付)